

平成19年度 事務事業評価表

所属 21100000

都市整備部 街づ調整課

事務事業	113501 違法駐車防止巡回指導及び誘導委託					
	事業区分	経常事業	施策体系	1135	駐車・駐輪場	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	・区内の道路上に違法駐車する車両の運転者					
事務事業意図	違法駐車をしない。					
事務事業手段	[事業開始年度 平成5年度] 道路に駐車している自動車の運転者に違法駐車をしないようシルバー人材センターに委託し、違法駐車防止重点地域である新小岩駅周辺・亀有駅南口・金町駅北口で土・日・祝日の午後1～4時にチラシを配布して指導誘導及び啓発活動を行う。平成14年4月から平成17年3月までは、緊急地域雇用創出特別補助事業を活用して、毎日、16人が2人1組でチラシ・ティッシュペーパー等を配布しながら区内全域を巡回し、違法駐車の防止を呼びかけた。					
根拠法令	葛飾区違法駐車等の防止に関する条例					
現状と課題	すべての駐車需要を受け入れる駐車場を整備することは困難であることから、公共交通の利用を更に呼びかけていく必要がある。					
成果・活動指標	[成果指標1]一日平均の区内違法駐車台数 [活動指標1]指導、誘導件数(車両台数) [活動指標2]実施時間(駅毎延べ)					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [台]	予定	500.00	600.00	594.00	
		実績	401.00	143.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [件]	予定	4,000.00	4,000.00	4,000.00	
		実績	3,122.00	3,775.00		
	活動指標2 [時間]	予定	810.00	810.00	810.00	
		実績	801.00	810.00		
	トータルコスト (千円)	予定		3,228	3,198	
実績		3,512	3,168			
総合評価	継続。現状からすると、地区の重点化を図り、より効果的・効率的な事業展開を現行予算内で実施していくしかない。					
事務事業評価	事業の必要性	どちらとも言えない。区民の交通安全の確保のため警察行政を補完するものとして実施しているが、必ずしも区で実施すべき性格の事業ではない。				
	民間活用	実施済。シルバー人材センターへ委託している。				
	成果向上余地	いいえ。違法駐車に対する取締りの権限がない中、成果を向上させることは容易ではない。				
	経費削減余地	あまりない。事業費の大半が指導・誘導のための人件費であることから、コストの削減余地はあまりない。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21100000

事務事業 113501

都市整備部 街づ調整課

違法駐車防止巡回指導及び誘導委託

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		3,138	3,128		
	直接費	事業費	(6)		2,268	2,268		
	職員人件費	人件費	(7)		870	860		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10	0.10		
		(職員数：配賦)	(10)		0.00	0.00		
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10	0.10		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90	70		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		90	70			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			3,228	3,198		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	3,422	3,098			
	直接費	事業費	(25)	2,592	2,268			
	職員人件費	人件費	(26)	830	830			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)	0.00				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10	0.10			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90	70			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	90	70				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	3,512	3,168				

平成19年度 事務事業評価表

所属 21100000
都市整備部 街づ調整課

事務事業	113502 駐車場管理運営					
	事業区分	経常事業	施策体系	1135	駐車・駐輪場	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	駐車場数2カ所(H18.4.1)					
事務事業意図	多くの人に駐車場を利用してもらう。					
事務事業手段	亀有南駐車場 一時利用321台 定期利用69台 最初の1時間400円(以降@200円/30分) 四つ木駐車場 一時利用5台 定期利用7台 @100円/20分 いずれも、平成18年4月より指定管理者制度を導入している。					
根拠法令	葛飾区亀有南駐車場条例・葛飾区公共無人管理駐車場条例					
現状と課題	平成8年、亀有南口地区再開発事業に伴い、駅周辺の短時間の違法駐車を解消するため、区内で初の公共駐車場を設置した。今後も、街づくり事業と連携した整備を進めていく。					
成果・活動指標	[成果指標1]一時利用台数 [成 果指標2]一時利用率(一時利用台数/利用総台数×100) [活動指標1]利用総台数 [活動指標2]収容台数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [台]	予定	375,000.00	350,000.00	300,000.00	
		実績	338,527.00	250,178.00		
	成果指標2 [%]	予定	89.00	88.00	86.00	
		実績	92.00	86.00		
	活動指標1 [台]	予定	420,000.00	400,000.00	348,000.00	
		実績	369,397.00	292,088.00		
	活動指標2 [台]	予定	527.00	402.00	402.00	
		実績	527.00	402.00		
	トータルコスト (千円)	予定	0	170,574	162,869	
実績		226,397	165,763			
総合評価	継続。 公共駐車場として、区が引き続き実施すべき事業である。					
事務事業評価	事業の必要性	はい。 駅再開発に伴い、違法駐車を防止するために設置された公共駐車場であり、区が実施すべき事業である。				
	民間活用	実施済。 平成18年度より指定管理者制度導入。				
	成果向上余地	いいえ。 収容能力には余裕があるが、亀有駅周辺では民間の駐車場が増え、一方、違法駐車は漸減傾向にあることからすると、成果向上の余地は乏しい。				
	経費削減余地	いいえ。 指定管理者制度を導入しており、現時点では経費節減の余地はない。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21100000

事務事業 113502

都市整備部 街づ調整課

駐車場管理運営

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	
		その他	(4)	0	176,751	72,667	
		一般財源	(5)	0	-161,497	-55,963	
	直接費	事業費	(6)	0	14,819	16,274	
	職員人件費	人件費	(7)	0	435	430	
		再雇用職員分	(8)	0	0	0	
		(職員数：賦課)	(9)	0.00	0.05	0.05	
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)	0.00	0.05	0.05	
	間接費	(12)	0	0	0		
	調整額	(加算)減価償却費	(13)	0	51,965	51,965	
		(加算)金利	(14)	0	103,310	94,165	
		(加算)退職給与引当	(15)	0	45	35	
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	0	155,320	146,165		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	0	170,574	162,869		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	224,326	83,828		
		一般財源	(24)	-162,280	-73,375		
	直接費	事業費	(25)	59,971	10,038		
	職員人件費	人件費	(26)	2,075	415		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	0.25	0.05		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.25	0.05		
	間接費	(31)	0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	51,965	51,965		
		(加算)金利	(33)	112,161	103,310		
		(加算)退職給与引当	(34)	225	35		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	164,351	155,310			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	226,397	165,763			

平成19年度 事務事業評価表

所属 21500000

都市整備部 道路管理課

事務事業	113504 自転車駐車場管理運営					
	事業区分	経常事業	施策体系	1135	駐車・駐輪場	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	自転車駐車場 平成19年4月1日現在 28カ所					
事務事業意図	通勤・通学等で駅周辺に乗り入れる自転車を自転車駐車場に収容することにより、道路の安全な利用の確保を図り、放置自転車のない安全で快適なまちを実現する。					
事務事業手段	昭和57年度開始 駅周辺に自転車駐車場を設置し18年度より管理運営を全て指定管理者に行かせた。 自転車駐車場：28箇所 利用時間：年中無休 始発～終電（一部の駐車場を除く） 利用方法：一時利用 利用日に自転車駐車場に利用料金を支払う。 定期利用：利用月の前月20日～末日までに自転車駐車場で購入する。 使用料：一時利用 1000円～1500円、定期利用 9000円～24000円					
根拠法令	葛飾区自転車駐車場及び自転車置場条例。同施行規則					
現状と課題	本区における自転車の駅周辺への1日の平均的放置率は、平成9年度に26.21%に達したが、対策の強化等により放置率は徐々に減少し、平成18年度は16.85%と引き続き減少の傾向にある。整理区域内への乗入数は、抑制の兆しが見られものの需要は多く増設が必要だが、駅至近の用地取得が困難。					
成果・活動指標	成果1 1日の平均的自転車放置率（一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗入れ自転車台数） 成果2 利用率（利用台数÷収容可能台数） 活動1 収容可能台数（平成18年度：22,309台） 原付バイク58台を含む					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	18.70	18.50	16.50	
	成果指標2 [%]	予定	116.00	117.00	119.00	
		実績	114.80	117.90		
	活動指標1 [台]	予定	20,919.00	22,239.00	22,439.00	
		実績	20,919.00	22,309.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		103,131	108,434	
		実績	157,278	104,417		
総合評価	継続。区内全体として自転車駐車場の利用率は高いものの、駅からの距離が遠いなどの理由で、地域によって利用率にバラつきがあるのが実態である。駐車場の実態に合わせた利用料金の設定や様々な手段、方法によって利用者に情報を提供することで利用向上を図る必要がある。					
事業評価	事業の必要性	はい。通勤・通学などで鉄道駅周辺に乗り入れる自転車利用者のための自転車駐車場を確保することと、歩行者の安全性や災害時の通行を確保するために放置自転車を無くすことから、自転車駐車場の事業は継続する必要がある。				
	民間活用	実施済み。鉄道事業者は自転車駐車場の設置に消極的なことと、民間事業者においては採算性のとれる適地の確保の難しさから考えると、これ以上の民間活用は難しい。				
	成果向上余地	はい。本年度から全駐車場においては、指定管理者制度が導入された。運営の方法などノウハウを活用した成果の向上は期待できる。				
	経費削減余地	いいえ。指定管理者による管理に移行したものの、料金については、従来から利用料金制を採用していることと、運営については専門の業者が行っており、これまでも事業のリストラ化を図っていることから、これ以上のコスト削減は難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21500000

事務事業 113504

都市整備部 道路管理課

自転車駐車場管理運営

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		106,094	82,500		
		一般財源	(5)		-76,826	-47,947		
	直接費	事業費	(6)		27,528	32,833		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740	1,720		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.20	0.20		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20	0.20		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		73,683	73,741		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180	140		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		73,863	73,881			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		103,131	108,434			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	94,271	106,924			
		一般財源	(24)	-10,972	-76,330			
	直接費	事業費	(25)	82,469	28,934			
	職員人件費	人件費	(26)	830	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10	0.20			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10	0.20			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	73,889	73,683			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90	140			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	73,979	73,823				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	157,278	104,417				

平成19年度 事務事業評価表

所属 21500000

都市整備部 道路管理課

事務事業	113505 自転車置場管理運営					
	事業区分	経常事業	施策体系	1135	駐車・駐輪場	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	自転車置場 平成19年4月1日現在 8箇所(自由置場6カ所・登録制置場2カ所)					
事務事業意図	通勤・通学等で駅周辺に乗り入れる自転車を自転車駐車(場)施設に収容することにより、道路の安全な利用の確保を図り、放置自転車のない安全で快適なまちを実現する。					
事務事業手段	<p>昭和50年度開始 誰もが自由における事前登録の必要のない自転車置場及び近距離自転車利用者を抑制するために事前登録制とした自転車置場の管理(道路管理課で利用登録の申請受付・審査、自転車貼付許可シールの交付、電球取替え修繕等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自転車置場: 8箇所 ・委託(自転車の整理、月2回置場内の清掃) ・利用時間: 24時間 ・利用料金: 無料・無人管理(放置自転車指導誘導員が指導誘導の合間に巡回整理) 					
根拠法令	葛飾区自転車駐車場及び自転車置場条例。同施行規則。					
現状と課題	自転車の乗入数は増加傾向の兆しが見えるが、放置率は引き続き減少傾向にある。今後は、需要に対応した利用しやすい駐輪場を増やしていくため、引き続き自転車置場(無人)を廃止して、有料の自転車駐車場(有人管理)を増加する必要がある。なお、駐輪場の整備状況は、地域によりばらつきがある。					
成果・活動指標	<p>成果1 1日の平均的自転車放置率(一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台÷区域内乗入れ自転車台数)</p> <p>活動1 自転車置場数</p> <p>活動2 自転車置場収容可能台数</p>					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度 18.70	平成18年度 18.50	平成19年度 16.50	
		実績	18.69	16.85		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [施設]	予定	10.00	8.00	8.00	
		実績	10.00	8.00		
	活動指標2 [台]	予定	2,656.00	1,856.00	1,856.00	
		実績	2,656.00	1,856.00		
	トータルコスト (千円)	予定		2,168	1,890	
		実績	2,104	2,109		
総合評価	縮小。自転車駐車場に収容しきれない自転車や、近距離利用者を抑制することから、誰もが自由に利用できる自転車置き場を設置してきたが、駅からの至近距離に駐車場を新規に確保している。本来、本事業については、利用者の負担で行うべき事業であり、縮小する。					
事業評価	事業の必要性	いいえ。自転車駐車場に収容しきれない自転車や、近距離利用者を抑制することで、誰もが自由に利用できる自転車置き場を設置してきたが、至近距離の駐車場の新規に確保するなどにより、本来、利用者の負担で行うべき考え方から廃止の方向である。				
	民間活用	実施困難。採算性のとれない無料の自転車置き場は、民間では難しい。				
	成果向上余地	いいえ。有人管理の自転車駐車場にシフトの方向。無人管理の自転車置き場は利用上の課題も多く成果の向上は望めない。				
	経費削減余地	いいえ。現状では、1~2回/日の見回りと、2回/月程度の清掃(委託)は、管理者として最低のレベルであり、これ以上のコスト削減は難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21500000

事務事業 113505

都市整備部 道路管理課

自転車置場管理運営

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		2,078	1,820		
	直接費	事業費	(6)		1,208	960		
	職員人件費	人件費	(7)		870	860		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10	0.10		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10	0.10		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90	70		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		90	70			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		2,168	1,890			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	2,014	2,039			
	直接費	事業費	(25)	1,184	1,209			
	職員人件費	人件費	(26)	830	830			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10	0.10			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90	70			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	90	70				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	2,104	2,109				

平成19年度 事務事業評価表

所属 21500000

都市整備部 道路管理課

事務事業	113506 放置自転車追放キャラバン					
	事業区分	経常事業	施策体系	1135	駐車・駐輪場	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	放置自転車整理区域内に自転車を乗り入れる利用者。					
事務事業意図	自転車の適正な利用の推進と放置自転車を防止する。					
事務事業手段	<p>S59～ ・区内各駅（12駅）周辺など自転車利用者が集中する地域の自治町会や商店街等と協働で、チラシ、ティッシュなどの啓発グッズを配布しながら放置禁止を訴える。</p> <p>・区は各参加団体と日時などの調整・キャンペーンの当日の進行管理を行う。（時間等は一般的に通勤通学時間帯のAM7:30から1時間程度実施する。）</p> <p>・キャンペーン等の実施回数 平成18年度：16回（亀有駅の2回を含む駅周辺12回。その他、東京葛飾区バイコロジーによるこどもまつり、新小岩ふれあいまつり、産業フェアにて各イベントの一部として実施していただいている。）</p>					
根拠法令	なし					
現状と課題	キャラバン形式でのキャンペーンは、小規模ではあるが、小回りが効き、しかも天候に左右されるものの多くの区民の参加を得られるという利点があり、放置自転車問題を多くの区民に理解してもらうために、今後もこうしたキャンペーンを粘り強く継続していくことが必要である。					
成果・活動指標	<p>成果1 1日の平均的自転車放置率（一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数 ÷ 区域内乗入れ自転車台数）</p> <p>活動1 区民等の参加人数</p> <p>活動2 啓発グッズ配布数</p>					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度 18.70	平成18年度 18.50	平成19年度 16.50	
		実績	18.69	16.85		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [人]	予定	800.00	690.00	750.00	
		実績	683.00	674.00		
	活動指標2 [人]	予定	37,000.00	39,500.00	30,000.00	
		実績	38,500.00	26,000.00		
	トータルコスト (千円)	予定		9,791	9,026	
		実績	9,390	9,169		
総合評価	<p>継続。区内鉄道駅周辺における放置自転車の台数は、平成9年をピークに減少している。これは、放置自転車の撤去や自転車駐車場の新設と併せ、放置自転車追放キャラバンによる啓発活動が功を奏しているものと考えられ、本事業の継続は重要である。</p>					
事業評価	事業の必要性	はい。区内鉄道駅周辺を中心とした放置自転車追放キャラバン事業は、駅周辺の美観の向上、歩行者の安全性の確保、また災害時における通行帯の確保等、区民にとって安心、安全な街を実現するために、必要な事業である。				
	民間活用	実施困難。自転車利用者に対するマナーの向上等の啓発活動であり、現在、民間との協働、民間からの協力を得て行っているが、事業主体そのものは自治体としての区の責務である。				
	成果向上余地	いいえ。これまで交通安全や防犯対策（自転車の盗難対策）等については、利用者の自覚を高め、理解を深めるための工夫を行ってきた。また、今後についても行う考えである。利用者の自覚に依るところがあり、これ以上の成果は難しい。				
	経費削減余地	いいえ。職員の参加を必要最低限に抑え、地元の方々やバイコロジー推進協議会のボランティア参加と、駅頭で配っているグッズも当協議会からの提供で行っている事業でありこれ以上のコスト削減は難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21500000

事務事業 113506

都市整備部 道路管理課

放置自転車追放キャラバン

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		8,891	8,361		
	直接費	事業費	(6)		191	191		
	職員人件費	人件費	(7)		8,700	8,170		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		1.00	0.95		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.00	0.95		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		900	665		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		900	665			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			9,791	9,026		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	8,490	8,469			
	直接費	事業費	(25)	190	169			
	職員人件費	人件費	(26)	8,300	8,300			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	1.00	1.00			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.00	1.00			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	900	700			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	900	700				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	9,390	9,169				

平成19年度 事務事業評価表

所属 21500000
都市整備部 道路管理課

事務事業	113507 自転車保管所管理運営					
	事業区分	経常事業	施策体系	1135	駐車・駐輪場	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	放置自転車整理区域内に放置されている自転車					
事務事業意図	放置自転車整理区域内より撤去した自転車を、関係条例等に基づき適正に保管する。					
事務事業手段	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放置自転車の保管(S58～)：整理区域内に放置された自転車に注意札を取り付けて一時間以上経過した自転車を撤去し保管する。 ・ 撤去自転車の返還：撤去した自転車を保管所(4ヵ所)で2ヵ月間保管する。また、引き取り者に撤去手数料3,000円(H16.4.1～)で返還する。 ・ 撤去後1週間ほどしても引き取りのない自転車は警察署に防犯登録番号を照会し、所有者にはがきを送り返還を依頼する。なお、撤去後2ヵ月を経過しても引き取りのない自転車は、リサイクルする一部を除き廃棄する。 					
根拠法令	葛飾区自転車の安全利用及び駐車秩序に関する条例。同施行規則					
現状と課題	本区における自転車の駅周辺への1日の平均的放置率は、平成9年度に26.21%に達したが、対策の強化等により放置率は徐々に減少し、平成18年度は16.85%と引き続き減少の傾向にある。返還率を高めるため、利用時間の夜間への延長等が今後の課題である。					
成果・活動指標	成果指標1：返還率 活動指標1：保管台数 活動指標2：返還台数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [%]	予定	55.20	61.30	61.00	
		実績	56.61	58.94		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [台]	予定	37,500.00	38,500.00	370,000.00	
		実績	37,582.00	34,987.00		
	活動指標2 [台]	予定	20,700.00	23,600.00	22,600.00	
		実績	21,277.00	20,621.00		
	トータルコスト (千円)	予定		69,418	76,823	
実績		62,000	68,537			
総合評価	改善。区内駅周辺における放置自転車は、依然として数が多い。撤去した自転車の保管場所としての放置自転車保管所管理事業は継続する必要があるが、利便性や保管期間、運営時間の見直しを図るなどの改善をすべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい。放置されている自転車を撤去し、本人に引き渡すまでの間、行政としての保管義務が発生するので保管所事業は必要である。				
	民間活用	実施済。シルバー人材センターへ委託している。				
	成果向上余地	はい。保管期間の短縮を検討するならば、保管所の開所日・時間帯を見直すことで、引き取りに来る区民の利便性の向上を図るべきである。				
	経費削減余地	はい。保管所の開所時間の見直しをすることで、経費削減の余地がある。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21500000

事務事業 113507

都市整備部 道路管理課

自転車保管所管理運営

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		35,400	34,800		
		一般財源	(5)		32,505	40,315		
	直接費	事業費	(6)		50,700	54,970		
	職員人件費	人件費	(7)		14,910	16,770		
		再雇用職員分	(8)		2,295	3,375		
		(職員数：賦課)	(9)		2.30	1.95		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		2.30	1.95		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		343	343		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		1,170	1,365		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		1,513	1,708			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		69,418	76,823			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	30,756	29,732			
		一般財源	(24)	29,744	37,552			
	直接費	事業費	(25)	47,020	50,584			
	職員人件費	人件費	(26)	8,300	14,490			
		再雇用職員分	(27)	5,180	2,210			
		(職員数：賦課)	(28)	1.00	2.30			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.00	2.30			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	600	343			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	900	910			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,500	1,253				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	62,000	68,537				

平成19年度 事務事業評価表

所属 21500000

都市整備部 道路管理課

事務事業	113508 放置自転車撤去・誘導及び指導					
	事業区分	経常事業	施策体系	1135	駐車・駐輪場	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	放置自転車整理区域内に自転車を放置する自転車利用者					
事務事業意図	放置自転車整理区域内の道路及び一般交通の用に供する場所における通行の安全性及び災害時における緊急車両の通行を確保すると共に、駅前広場等の美観等まちの快適性を確保する。					
事務事業手段	<ul style="list-style-type: none"> ・指導及び誘導(S57～)：整理区域内に乗り入れる自転車の利用者に対して区が委託した放置自転車指導誘導員が放置しないように指導したり、駐輪場を利用するように誘導する。 ・注意札の取付け：整理区域内に置かれた自転車に、放置自転車指導誘導員が移動を促すとともに撤去する旨を警告する注意札を取付ける。 ・放置自転車の撤去：整理区域内に放置され注意札を取り付けて一時間以上経過した自転車を撤去する。 					
根拠法令	葛飾区自転車の安全利用及び駐車秩序に関する条例。同施行規則。					
現状と課題	本区における自転車の駅周辺への1日の平均的放置率は、平成9年度に26.21%に達したが、対策の強化等により放置率は徐々に減少し、平成18年度は16.85%と引き続き減少の傾向にある。整理区域内への乗入数は、抑制の兆しが見られるものの需要は多く、撤去・誘導及び指導対策の強化と撤去自転車返還率の向上が重要である。					
成果・活動指標	成果指標1：1日の平均的自転車放置率（1日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗入れ自転車台数） 活動指標1：撤去台数 活動指標2：警告札の取り付け数					
目標達成状況	成果指標1 [台]	予定	平成17年度 18.70	平成18年度 18.70	平成19年度 16.50	
		実績	18.69	16.85		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [台]	予定	37,500.00	38,500.00	37,500.00	
		実績	37,582.00	34,987.00		
	活動指標2 [枚]	予定	61,500.00	67,900.00	64,000.00	
		実績	66,280.00	62,033.00		
	トータルコスト (千円)	予定		160,702	153,790	
		実績	139,788	157,149		
総合評価	改善。放置自転車を撤去し、歩行者が安心して、安全に通行できる歩道の確保や、災害時における緊急車両の通行帯の確保は必要であり、PRの徹底や、委託方法を見直すことで改善を図る。					
事業評価	事業の必要性	はい。依然として放置自転車がある以上は、歩行者の安全性、災害時の通行帯の確保などから事業として必要である。				
	民間活用	実施済。シルバー人材センターへ委託している。				
	成果向上余地	はい。撤去時の交番における保管先の周知、看板等による整理区域の周知、地域を巻き込んだ防止活動など、工夫の余地はある。				
	経費削減余地	はい。シルバー人材センターへの委託の見直しをすることで、経費削減の余地ある。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21500000

事務事業 113508

都市整備部 道路管理課

放置自転車撤去・誘導及び指導

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		35,400	34,800		
		一般財源	(5)		122,377	117,310		
	直接費	事業費	(6)		129,502	129,850		
	職員人件費	人件費	(7)		28,275	20,640		
		再雇用職員分	(8)		0	1,620		
		(職員数：賦課)	(9)		3.25	2.40		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		3.25	2.40		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		2,925	1,680		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		2,925	1,680			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		160,702	153,790			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	30,756	29,731			
		一般財源	(24)	106,647	125,143			
	直接費	事業費	(25)	115,408	127,899			
	職員人件費	人件費	(26)	21,995	26,975			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	2.65	3.25			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	2.65	3.25			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	2,385	2,275			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,385	2,275				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	139,788	157,149				

平成19年度 事務事業評価表

所属 21500000
都市整備部 道路管理課

事務事業	113509 自転車駐車場整備					
	事業区分	経常事業	施策体系	1135	駐車・駐輪場	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	自転車駐車場					
事務事業意図	通勤・通学等で駅周辺に乗り入れる自転車の受け皿としての自転車駐車場を整備し、道路の安全な利用の確保を図り、放置自転車のない安全で快適なまちを実現する。					
事務事業手段	自転車駐車場（有料）28箇所 収容台数 22、309台 自転車置場（無料）10箇所 収容台数 1,856台 ・自転車駐車場は、駅至近の適地が確保されしだい整備を図る。・無料自転車置場は、公平性の確保とサービス向上を図るため駐車場整備の進展に合わせ、廃止する。 <H19整備予定> 1) 堀切南第一（堀切南置場を改修 +200台） 2) 立石北第二（用地一部売却 -70台）					
根拠法令	葛飾区自転車駐車場及び自転車置場条例。同施行規則					
現状と課題	本区における自転車の駅周辺への1日の平均的放置率は、平成9年度に26.21%に達したが、対策の強化等により放置率は徐々に減少し、平成18年度は16.85%と引き続き減少の傾向にある。整理区域内への乗入数は、抑制の兆しが見られものの需要は多く増設が必要だが、駅至近の用地取得が困難。					
成果・活動指標	成果1：駐車場整備箇所数（新規・拡張・縮小その他） 成果2：置場整備箇所数（廃止・縮小その他） 活動1：駐車場収容台数 活動2：置場収容台数					
目標達成状況	成果指標1 [箇所]	予定		2.00		
		実績	3.00			
	成果指標2 [箇所]	予定		0.00		
		実績	2.00			
	活動指標1 [台]	予定		22,439.00		
		実績	21,419.00			
	活動指標2 [台]	予定		1,856.00		
		実績	1,856.00			
	トータルコスト (千円)	予定		6,919		
		実績	566,538			
総合評価	継続。通勤、通学等で駅周辺に乗り入れる自転車を道路上等に放置させないためには、利用者のモラルに訴えるキャンペーン等の事業と同時に、収容する施設の整備は必要である。					
事業評価	事業の必要性	はい。駅に乗り入れる利用者の自転車を収容し切れずに、放置自転車として、歩行者への支障となっている。放置自転車が存在する限り区が主体的に取り組むべき事業である。				
	民間活用	いいえ。自転車の乗入状況や放置状況・地域状況等を総合的に勘案し、計画的に整備を図る必要があり、区が直接的かつ主体的に対応すべき事業である。				
	成果向上余地	はい。自転車駐車場の整備は、駅至近に整備することが必要であり、用地確保は困難であるが、借り上げなどの工夫をしながら対応を図る。				
	経費削減余地	いいえ。自転車駐車場の整備経費の殆どは、用地費である。用地の評価は、財産価格審議会において決定し、区長に諮問する制度になっていることから、経費削減は難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21500000

事務事業 113509

都市整備部 道路管理課

自転車駐車場整備

事業期間 平成18年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		6,709		
	直接費	事業費	(6)		4,129		
	職員人件費	人件費	(7)		2,580		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.30		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.30		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		210		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			210		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			6,919		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	566,538			
	直接費	事業費	(25)	566,538			
	職員人件費	人件費	(26)	0			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.00			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.00			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	0			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	0				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	566,538				

平成19年度 事務事業評価表

所属 21600000

都市整備部 街路整備課

事務事業	113503 新小岩東北自転車駐車場整備事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1135	駐車・駐輪場	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	自転車駐車場利用者					
事務事業意図	放置自転車や交通渋滞の解消を図り、新小岩駅周辺の交通結節点機能を向上させ、駅周辺の安全性、快適性、利便性とともに関民の経済活動を高める。					
事務事業手段	都市計画法に基づき事業認可を取得し、用地買収等を行い、駐輪場の整備を行う。 都市計画決定:平成16年4月7日 基本設計(H16) 地盤調査(H16) 事業認可取得:平成17年3月16日 H17.3.16~H20.3.31 実施設計(H17) 建築工事(H19予定)					
根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、建築基準法					
現状と課題	用地については、JR貨物敷地を買収済。(土地開発公社) 現在、JR貨物及びJR東日本と施行協定を結び、線路撤去・擁壁築造等の工事中。					
成果・活動指標	成果1 事業進捗率(%) {当該年度を含む累計決算額/全体事業費(予定金額)} 成果2 工事進捗率(%) {(当該年度を含む累計工事費/全体工事費(予定金額))} 活動1 事業費率(%) {当該年度決算/全体事業費(予定金額)} 活動2 工事出来高(%) (当該年度工事費/全体工事費(予定金額))					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度 4.30	平成18年度 25.30	平成19年度 84.50	
		実績	4.20	15.48		
	成果指標2 [%]	予定	0.00	0.00	100.00	
		実績	0.00	0.00		
	活動指標1 [%]	予定	2.90	21.10	74.70	
		実績	2.80	4.56		
	活動指標2 [%]	予定	0.00	0.00	100.00	
		実績	0.00	0.00		
	トータルコスト (千円)	予定		276,735	422,777	
		実績	40,642	26,007		
総合評価	継続。本事業は新小岩東北口交通広場、新小岩北口連絡通路等と一体となって駅周辺の交通結節点機能を向上させる重要な事業であり、事業効果を高めるため関連する事業と同時期の整備が必要である。また、駅利用者をはじめ、区民が快適に自転車を利用できる環境を整備する上でも自転車駐車場は不可欠な施設であるため、事業を継続するものとする。					
事業評価	事業の必要性	はい。駅周辺において問題となっている放置自転車の解消により、歩行者等の安全性を向上させるとともに、商業の活性化を図る観点からも事業の必要性は高い。				
	民間活用	実施困難。区が事業者である都市計画事業として施行しており、民間活用の余地は非常に少ない。				
	成果向上余地	いいえ。工期を短縮し早期に供用開始することで成果を向上させることはできるが、施工上競合する新小岩東北口交通広場(補助第330号線)、新小岩北口連絡通路とのスケジュール調整が必要であり、当初計画の工期を短縮することは非常に難しい。				
	経費削減余地	あまりない。H17年度事務事業評価における評価委員会の意見を受けて、実施設計段階でコスト削減を検討し実施している(建物の軽量化による基礎構造の見直しやグレードの検討)。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21600000

事務事業 113503

都市整備部 街路整備課

新小岩東北自転車駐車場整備事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		68,325	105,791		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		50,036	62,617		
		一般財源	(5)		158,032	254,355		
	直接費	事業費	(6)		272,925	422,591		
	職員人件費	人件費	(7)		3,306	172		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.38	0.02		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.38	0.02		
	調整額	間接費	(12)		162	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		342	14		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		342	14		
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		276,735	422,777		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	11,810	5,188			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	12,183	10,102			
		一般財源	(24)	16,235	10,479			
	直接費	事業費	(25)	36,410	22,791			
	職員人件費	人件費	(26)	3,818	2,822			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.46	0.34			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.46	0.34			
	調整額	間接費	(31)	0	156			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	414	238			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	414	238			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	40,642	26,007				